

追加型投信 / 内外 / 株式

未来イノベーション成長株ファンド

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年5月29日

2020年初からの運用状況と今後の見通しについて

平素より、「未来イノベーション成長株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

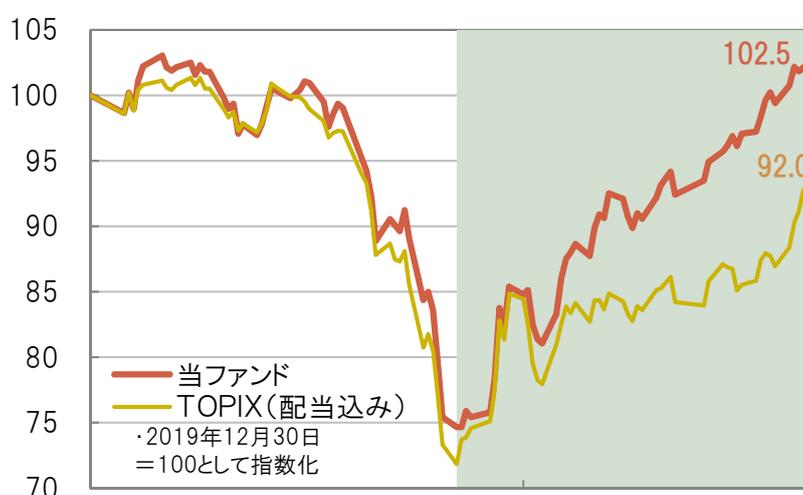
本レポートでは、足下の基準価額の回復局面を中心に2020年初からの運用状況と今後の見通しについて、ご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年初からの運用状況

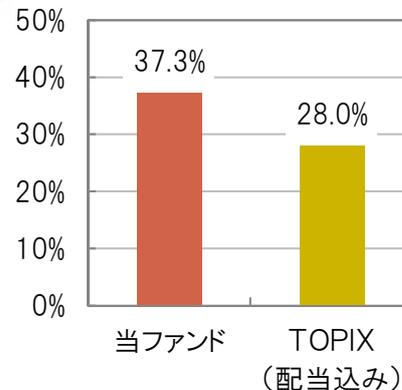
- 2020年初から5月末にかけて、当ファンドのパフォーマンスに特に貢献した投資テーマは、「情報通信」と「ヘルスケア」でした。「情報通信」ではデータセンターの需要拡大の恩恵を受ける銘柄やネットを活用したビジネスを行う銘柄等に、「ヘルスケア」では高い競争力を持つ銘柄等に注目し、そのなかでも業績拡大が見込まれる銘柄を保有しました。
- 2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症（以下、新型肺炎といいます）の感染拡大への懸念に伴い、当ファンドの基準価額は2020年3月16日に7,376円まで下落しました。呼吸管理製品の製造をしている「フィッシャー&パイクル・ヘルスケア」、ネットで医療情報を提供する「エムスリー」、5G関連部品や機器開発時に使われる測定器を製造する「アンリツ」等、新型肺炎に関連した需要拡大が期待された組入銘柄が評価され、同期間の基準価額の下落を下支えしました。この間、中国関連銘柄の比率を高めにしたポートフォリオを維持しました。
- 2020年3月中旬以降、中国の経済活動再開や主要国の金融政策が緩和状況にあることから高成長・好業績銘柄が注目されました。なかでも、当ファンドでも注目してきた中国設備投資、5Gに関連する半導体や電子部品関連に加え、新型肺炎の感染拡大に伴いネットを活用したビジネス（クレジット決済、医療情報提供等）や安定収益が見込まれた製薬銘柄等が物色され、TOPIXの戻りは大きくなかった中、当ファンドの基準価額は年初来の水準まで回復しました。

・2020年5月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材などに注目しておりますが、将来変更する可能性があります。
・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

2020年初来の基準価額とTOPIXの推移（期間：2019年12月30日～2020年5月29日）



回復局面*における騰落率



2019年12月30日

2020年3月30日

・当ファンドの基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

*回復局面の騰落率は、2020年3月16日と2020年5月29日の値を用いて計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

回復局面における寄与上位・下位銘柄 (期間:2020年3月16日～5月29日)

当ファンドの基準価額の回復局面において、寄与度の高かった組入上位2銘柄と寄与度の低かった組入下位2銘柄をご紹介します。なお、当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄はコスター・グループのみでした。

上位2銘柄

■ エムスリー

投資テーマ
情報通信

国内医師約28万人の登録会員を有する
インターネットを利用した医療関連サービスを提供

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大下、同社のネットを通じて製薬会社のMRと医師とがコミュニケーションできる「MR君」等の需要が拡大し、売上収益が増加しました。
- ▶ 医用画像診断支援AIプラットフォーム事業を開始、LINEと共同出資したLINEヘルスケアのオンライン診療サービスの立ち上げも期待されます。

《株価》



■ 第一三共

投資テーマ
ヘルスケア

革新的医薬品の創出
多様な医療ニーズに応える製薬企業

- ▶ 国内外での売上拡大と、持続的な利益成長が期待されます。
- ▶ 同社の抗がん剤「エンハーツ」は、乳がん治療薬として日米でスピード承認を達成しました。同剤は、乳がん以外のがんへの適用拡大を目指し、提携先のアストラゼネカとの臨床試験を増やしています。

《株価》



下位2銘柄

■ ビベンディ

投資テーマ
情報通信

コンテンツ、メディア、コミュニケーションの統合事業
を行うフランスの企業

- ▶ 傘下に世界最大の音楽企業であるユニバーサル・ミュージック・グループを保有しています。
- ▶ CDと比較してコストもかからない音楽のストリーミング配信が増加するのに伴って、著作権を持つ同社の売上拡大と利益率の向上が期待されます。

《株価》



■ コスター・グループ

投資テーマ
情報通信

商業不動産業界に建物専門情報を提供している
米国の企業

- ▶ 事務用・工業用不動産の詳細な情報、ビルのデジタル画像や見取り図などのデータを保有しています。
- ▶ 当該期間でマイナスの影響を与えましたが、今後の収益拡大に期待し保有を継続しています。

《株価》



(出所)Bloomberg、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・寄与度は、個別銘柄の株価変動と当ファンドへの組入比率を鑑み算出しています。・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・2020年5月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材などに注目しておりますが、将来変更する可能性があります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

未来イノベーション成長株ファンド

大幅下落局面から回復局面における主な売買銘柄 (期間:2020年3月1日~5月29日)

▶ 【購入銘柄】

● **SMC** (自動制御機器製品の製造加工および販売を行う企業)

2020年3月に中国で経済活動が再開し始めたことから、半導体関連産業の設備投資マインドが改善し製品需要が増加することを見込み、自動化投資の拡大や市場シェア拡大による構造的な業績成長が継続することに期待。

● **住友金属鉱山** (資源採掘・非鉄金属製錬・先端材料をコアビジネスとする企業)

EV(電気自動車)など次世代の自動車の需要増加に対し、銅やニッケル部門に積極的に投資すると同時に、車載電池向けの正極材等の生産にも力を入れていること、またCASE(コネクティッド、自動化、シェアリング、電動化)の進展に伴い、機能性材料の開発にも注目。

【売却銘柄】

● **大成建設**

国内建設事業での競争激化に伴って、これまでの高い粗利水準を維持できなくなることを懸念。

● **京成電鉄**

新型肺炎の感染拡大の影響を受け、訪日外国人客の減少等による成田空港線の収入減少、持分法子会社のオリエンタルランドの来園者減少等による業績悪化が長引くことを懸念。

その他の投資行動は、保有比率の調整程度に留めました。

・上記は未来イノベーション成長株ファンドのご理解を深めていただくために、投資対象ファンドにおける主な売買銘柄を紹介したものです。したがって、上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

設定来の基準価額等の推移 (期間:2018年3月27日(設定日)~2020年5月29日)



・当ファンドの基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

今後の見通し

【投資環境の見通し】

- 2020年3月中旬以降、株式市場は反発傾向にありますが、香港情勢を巡る米中間の政治対立への懸念などから、今後も短期的には上値の重い局面を迎える可能性があると考えています。また、新型肺炎の感染拡大の第2波への警戒から、短期的には景気回復速度が鈍くなる可能性もあると考えています。
- しかし、各国が経済対策を打ち出し徐々にその効果が出てくると考えていることから、中長期的には再び堅調な経済環境に戻ると想定しており、今後も、当ファンドが投資テーマとする「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」が注目される展開が継続すると考えています。

【当ファンドで注目しているポイント】

- **5G*1:** 足下、米国による中国通信機器最大手ファーウェイのサプライチェーンメーカーへの輸出規制をきっかけに、半導体関連や電子部品企業の業績への影響に対する懸念が台頭していますが、これまで同様ファーウェイが何らかの対応を行う、あるいは競合他社が埋め合わせをするなどにより、中国の5Gインフラ整備は進んでいくと思われます。そのため、半導体製造装置関連企業は5G対応スマートフォン需要やデータ量増加によるサーバー需要の拡大等の恩恵を受けると考えます。ただし、中国における新型肺炎の感染拡大収束後の急速な受注回復や、ファーウェイが米中問題激化に備え十分な在庫を確保しているとの最近の報道等から、今後の5G対応スマートフォン等に対する最終消費者の需要が想定ほど強くなければ電子部品等が在庫として積みあがり、その後の受注の低迷や、価格下落の可能性もあることから、ファーウェイ関連の電子部品等の動向は注視する必要があると考えています。

*1 5G: 高速大容量、高信頼・低遅延通信、多数同時接続という3つの特徴を持つ、次世代の通信インフラ「第5世代移動通信システム」

- **次世代の自動車(EV、HEV、PHEV*2):** コロナショックからの景気回復策の一環として、中国では自動車購入に対する補助金と規制緩和の2つの刺激策がとられ日系メーカーの販売が好調なこと、また今後は欧州でも環境対応車への優遇等が検討されていることから、EV、HEV、PHEVに関連する企業に注目しています。

*2 EV: 電気自動車、HEV: ハイブリッド自動車、PHEV: プラグインハイブリッド自動車

- **IoT、AI、ビッグデータ*3:** 新型肺炎の感染拡大をきっかけに、在宅勤務などの新しい生活様式へのシフトが加速し、IoT、AI、ビッグデータの活用がさらに進むと考えています。ただし、参入障壁が高くなく競争に敗れる企業が生じたり、市場拡大のスピードが速く対応できずに業績成長機会を逃す企業もあると予想されるため、企業選定は慎重に行う必要があると考えています。

*3 IoT: Internet of Things(モノのインターネット)、AI: 人工知能、ビッグデータ: 巨大で複雑なデータの集合

当ファンドでは、業績成長機会を十分に捉えられると判断する企業に注目していく方針です。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・2020年5月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材などに注目しておりますが、将来変更する可能性があります。

【本資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- ・次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

特色2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ・ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
- ・日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- ・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

特色3 年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.6940%(税抜 年率1.5400%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 未来イノベーション成長株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(イン ターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			